

現状の課題

【課題①】人口減少（特に生産年齢人口）による町の衰退

DATA 立科町人口ビジョン

- ・ 2010年人口：1995年比11.5%減、さらに今後20年間で30%減
- ・ 10代後半～20代前半の人口 40人減/年

【課題②】U・Iターン希望者が望む職種と、当町の産業構造のミスマッチ

DATA RESAS

- ・ 1次・2次産業比率が71.4%（全国平均32.2%、県平均47.6%）
- ・ 当町の雇用者所得が1,611位（全1,719市町村）
- ・ 地域経済循環率63.0%

DATA 茨城・宮崎県調査、当町住民調査

- ・ U・Iターン希望者：移住の際に希望する職種上位：情報・サービス・公務
- ・ 町民100世帯：テレワークセンターで働いてみたい：40%以上

地方創生へ！
キャリアを分断せずに働ける職場づくり&環境づくり

H28の取組

○ おためしテレワーク 企業進出型



長野県事業「おためし&ときどきナガノ」と連携して、立科町でおためしテレワークを実施する事業者を募集。（実績：6社利用）

○ 働き方セミナー 雇用創出型



子育て世代に向けてテレワークという働き方を紹介するセミナーや、先進自治体・企業の取組を紹介するセミナーを開催。（実績：2回）

○ テレワーカーの育成 雇用創出型



セミナー参加者を中心にテレワーカーとして働くためOffice系・DTPソフトの研修を開始。（実績：登録人数10名）

○ 仕事の確保 雇用創出型

「おためし」事業者や塩尻市振興公社から仕事を受注し、登録ワーカーに仕事の依頼を開始。

これまでの経過（国交付金関係）

- 平成28年：地方創生加速化交付金：テレワークに関するアンケート実施
- 平成29年11月：地域再生計画認定：立科町どこでもだれでもテレワーク推進事業計画
- 平成29年～31：地方創生推進交付金：どこでもだれでもテレワーク推進事業

目指す姿

2つのテレワークを並走させて、社会福祉型テレワークの実現を図る

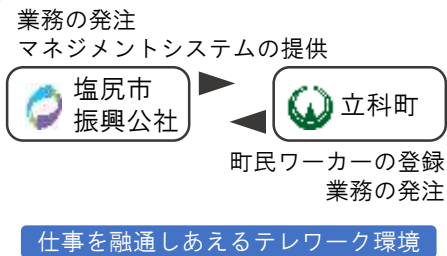


特徴的な内容

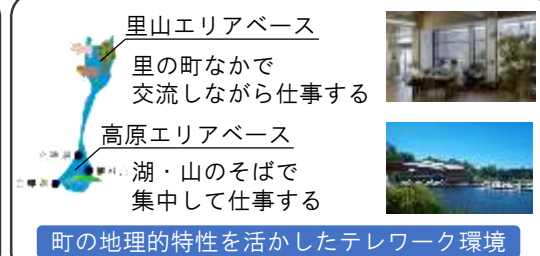
①社会福祉型テレワーク

多様な人たち(子育て世代⇒障がい者及びその支援者⇒高齢者⇒ニート・ひきこもり等へ展開)が、町のあらゆる場所でICTを活用して仕事を通じた社会参加を果たす

②自治体間連携



③どこでもテレワーク



協力関係図

